

適用基準等

1. 受注者が、工事を実施するに当たり、適用すべき基準等（以下「適用基準等」という。）は特記及び以下に掲げる基準等とする。なお（番号等）に（〇〇版）とあるのは、国土交通省大臣官房官庁管轄部が監修した出版物等を示す

a. 共通 (番号等)

- ・官庁施設の基本的性能基準 (平成 25 年版)
 - ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 (平成 25 年版)
 - ・官庁施設の総合耐震診断・改修基準 (平成 25 年版)
 - ・官庁施設の環境保全性基準 (平成 26 年 3 月改訂版)
 - ・官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準 (平成 18 年版)
 - ・建築物解体工事共通仕様書 (平成 24 年版)
 - ・建築工事における建設副産物管理マニュアル (平成 18 年版)
- ＜木材利用関係＞
- ・木造計画・設計基準 (平成 23 年版)
 - ・木造計画・設計基準の資料 (平成 23 年版)
 - ・公共建築木造工事標準仕様書 (平成 31 年版)
 - ・官庁施設における木造耐火建築物の整備指針 (平成 25 年 3 月)

b. 建築

- ・公共建築工事標準仕様書 (建築工事編) (平成 31 年版)
- ・公共建築改修工事標準仕様書 (建築工事編) (平成 31 年版)
- ・建築設計基準 (平成 26 年版)
- ・建築構造設計基準 (平成 25 年版)
- ・構内舗装・排水設計基準 (平成 27 年版)
- ・建築工事標準詳細図 (平成 31 年版)
- ・安全・安心ガラス設計・施工指針 増補版 ((一財) 日本建築防災協会) (平成 12 年版)
- ・擁壁設計標準図 (平成 12 年版)

c. 設備

- ・建築設備計画基準 (平成 27 年版)
- ・建築設備設計基準 (平成 27 年版)
- ・公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事編) (平成 31 年版)
- ・公共建築改修工事標準仕様書 (電気設備工事編) (平成 31 年版)
- ・公共建築設備工事標準図 (電気設備工事編) (平成 31 年版)
- ・公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編) (平成 31 年版)
- ・公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編) (平成 31 年版)
- ・公共建築設備工事標準図 (機械設備工事編) (平成 31 年版)
- ・建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版 ((一財) 日本建築センター) (平成 27 年版)
- ・建築設備設計計算書作成の手引き (平成 27 年版)

d. 建築及び設備積算

- ・公共建築工事積算基準 (令和元年 12 月版)
- ・公共建築工事標準単価積算基準 (令和元年 12 月版)
- ・公共建築数量積算基準 (平成 18 年版)
- ・公共建築設備数量積算基準 (平成 15 年版)
- ・公共建築工事共通費積算基準 (令和元年 12 月版)
- ・公共建築工事内訳書標準書式 (建築工事編) (平成 24 年版)

- ・公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）（平成 24 年版）
- ・公共建築工事見積標準書式（建築工事編）（平成 26 年版）
- ・公共建築工事見積標準書式（設備工事編）（平成 26 年版）
- ・公共建築工事積算基準の解説（建築工事編）（平成 27 年版）
- ・公共建築工事積算基準の解説（設備工事編）（平成 27 年版）
- ・建築工事内訳書標準書式・同解説（平成 25 年版）
- ・公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）・同解説（平成 24 年版）

2. 受注者は、適用基準等により難しい特殊な工法、材料、製品等を採用しようとする場合は、あらかじめ監督員と協議し、承諾を得なければならない。
3. 必要な適用基準等で市販されているものについては、受注者の負担において備えるものとする。